

北茨城市における統一的基準に基づく財務書類

1 はじめに

現在、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）の必要性が高まり、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要とされてきました。

こうした中、平成27年1月、総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27～29年度の3年間に統一的基準による財務書類を整備することが要請され、本市においては、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」、さらに、一部事務組合や第3セクターなど市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。

今後も、これらの財務書類を十分活用して、より一層健全な財政運営に取り組んでまいります。

2 対象となる会計の範囲

平成29年度における4つの財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市と関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。

区 分		対象となる会計等	
連結会計	一般会計等	一般会計	
		水沼診療所特別会計	
	全体会計	特別会計	国民健康保険事業特別会計
			公共下水道事業特別会計
			漁業集落排水事業特別会計
			介護保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
	企業会計	水道事業会計	
		工業用水道事業会計	
		市民病院事業会計	
	一部事務組合等	茨城県市町村総合事務組合	
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
		茨城租税債権管理機構	
		高萩・北茨城広域工業用水道企業団	
		茨城北農業共済事務組合	
	第三セクター等	北茨城市開発公社	
茜平ふれあい財団			
北茨城市社会福祉協議会			

作成基準日は、会計年度最終日の平成30年3月31日。出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日までの）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理。

人口1人当たりの数値を算出する際には、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口である44,206人を用いています。

3 財務書類4表について

① 貸借対照表

基準日時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするもの。

左側の借方に資産を表示し、右側の貸方に負債及び純資産（資産と負債の差額）を表示。左右のバランスが取れていることから、バランスシートと呼ばれています。

② 行政コスト計算書

会計期間中の本市の費用・収益の取引高を明らかにするもの。
民間企業会計における損益計算書に当たるもの。

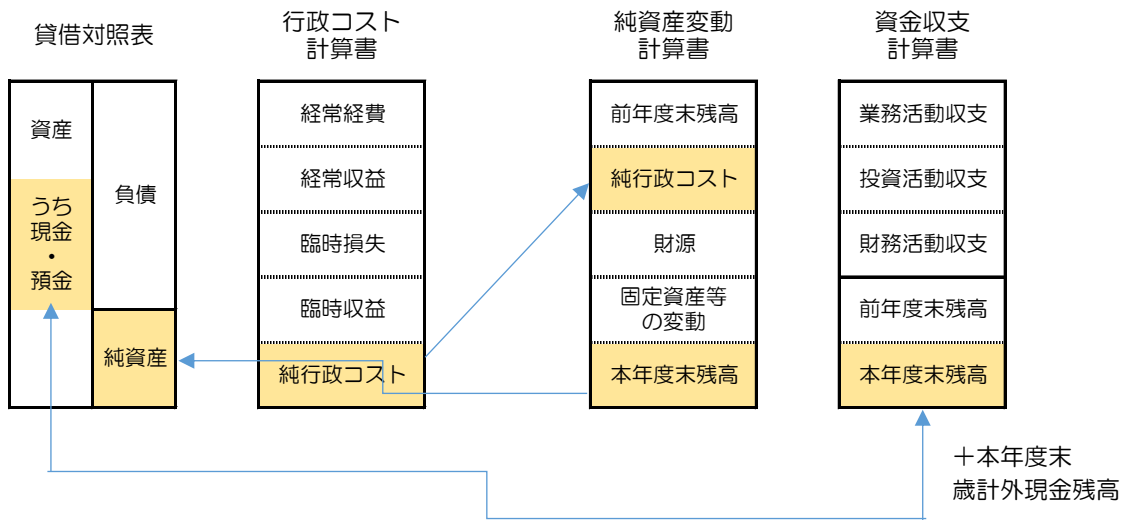
③ 純資産変動計算書

会計期間中の本市の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするもの。
民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもの。

④ 資金収支計算書

本市の資金収支の状態、すなわち本市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするもの。
民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもの。

【財務書類4表 関連図】



4 貸借対照表(平成30年3月31日現在)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分ります。

資産の部は、固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産（市庁舎、小中学校等）とインフラ資産（公園・道路等）が含まれます。負債は地方債等のほか、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払義務が生じるもののうち当該年度末における見積金額が含まれています。純資産は資産と負債の差額で表示されます。

一般会計等ベースにおいて、有形固定資産は事業用資産が6億5,600万円、インフラ資産は10億100万円増加、有形固定資産全体として15億3,800万円増加しました。事業用資産は、主に磯原中学校用地取得へ1億6,200万円、生涯学習センター改修工事へ2億3,900万円支出し、また資金の動きを伴わない異動として、調査判明による土地評価額の修正等で4億9,600万円減少しましたが、民間を活用した磯原子育て支援住宅の取得により8億4,800万円増加し、全体で増額となっています。インフラ資産では主に道路整備へ4億6,000万円、磯原地区公園拡張工事へ8億5,200万円支出しています。投資その他の資産は、主に東日本大震災復興交付金基金の減少により、2億9,500万円減少となりました。流動資産は主に現金預金の増加により1億300万円の増加となりました。資産合計としては13億4,600万円増加し、757億3,100万円となりました。一方で、負債は地方債の増加、前述の磯原子育て支援住宅に係る賃貸借契約締結による固定負債の増加で14億100万円増加し、純資産と負債の差額である純資産は5,400万円減少し493億800万円となりました。

【一般会計等】

(単位：百万円)

資産の部	負債の部（将来世代の負担）						
	H28	H29	増減				
1 固定資産	70,672	71,916	1,244	1 固定負債	23,254	24,512	1,257
有形固定資産	62,990	64,528	1,538	地方債等	19,093	19,562	469
事業用資産	35,880	36,536	656	長期未払金	71	42	-29
インフラ資産	26,546	27,547	1,001	引当金	4,091	4,062	-29
物品	565	446	-119	その他固定負債		846	846
無形固定資産				2 流動負債	1,768	1,911	143
投資その他の資産	7,682	7,387	-295	1年以内償還予定地方債等	1,501	1,629	128
投資及び出資金	4,935	5,021	86	未払金及び未払費用	29	27	-2
投資損失引当金	-2,746	-2,775	-29	前受金及び前受収益			
長期延滞債権	337	307	-30	賞与等引当金	182	182	-1
長期貸付金	660	657	-3	預り金	56	74	18
基金	4,528	4,205	-323	その他流動負債			
徴収不能引当金	-31	-28	4	負債合計	25,022	26,423	1,401
その他投資その他の資産				純資産の部（これまでの世代の負担）			
2 流動資産	3,713	3,816	103	固定資産等形成分	73,010	74,267	1,256
現金預金	1,300	1,395	95	余剰分（不足分）	-23,648	-24,958	-1,310
未収金	88	82	-5	他団体出資等分			
短期貸付金	3	4	1	純資産合計	49,363	49,308	-54
基金	2,336	2,347	12	負債及び純資産合計	74,385	75,731	1,346
棚卸資産							
徴収不能引当金	-13	-13	1				
その他流動資産							
資産合計	74,385	75,731	1,346				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

全体会計においては、有形固定資産が11億4,500万円増加、一方で、投資その他の資産が4億5,200万円減少しましたが、流動資産が2億5,600万円増加したため、資産合計としては9億800万円増加の997億7,100万円となりました。主に、水道事業会計において資産が増加したものの、下水道事業会計や市民病院事業会計において、それ以上に減価償却が進み資産が減少したことにより、一般会計等に比較して、資産の増加額は低い結果となっています。負債については、地方債の増加により、9億9,600万円増加し430億円となりましたが、特別会計では、主に下水道事業会計や市民病院事業会計において減価償却と合わせて、長期前受金の戻入により負債は減少しています。その差額である純資産は8,800万円減少し、567億7,100万円となりました。

【全体会計】

(単位：百万円)

資産の部				負債の部（将来世代の負担）			
	H28	H29	増減		H28	H29	増減
1固定資産	92,694	93,346	652	1固定負債	39,118	39,956	839
有形固定資産	83,450	84,594	1,145	地方債等	30,674	30,961	286
事業用資産	41,679	42,170	491	長期未払金	71	42	-29
インフラ資産	39,105	40,188	1,083	引当金	4,219	4,206	-13
物品	2,665	2,236	-429	その他固定負債	4,153	4,747	594
無形固定資産	1,605	1,564	-41	2流動負債	2,887	3,044	158
投資その他の資産	7,639	7,188	-452	1年以内償還予定地方債等	2,138	2,288	150
投資及び出資金	1,482	1,558	76	未払金及び未払費用	150	147	-2
投資損失引当金	-522	-520	2	前受金及び前受収益	200	200	
長期延滞債権	633	582	-52	賞与等引当金	281	282	1
長期貸付金	732	715	-16	預り金	87	74	-13
基金	5,068	4,616	-452	その他流動負債	31	52	22
徴収不能引当金	-79	-71	8	負債合計	42,004	43,000	996
その他投資その他の資産	325	307	-18	純資産の部（これまでの世代の負担）			
2流動資産	6,170	6,426	256	固定資産等形成分	95,032	95,697	665
現金預金	3,143	3,400	257	余剰分（不足分）	-38,172	-38,926	-753
未収金	712	691	-21	他団体出資等分			
短期貸付金	3	4	1	純資産合計	56,860	56,771	-88
基金	2,336	2,347	12	負債及び純資産合計	98,864	99,771	908
棚卸資産	7	8	1				
徴収不能引当金	-37	-31	6				
その他流動資産	7	6	-				
資産合計	98,864	99,771	908				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

連結会計においては、有形固定資産が11億2,100万円増加、一方で投資その他の資産が5億6,900万円減少しましたが、流動資産が1億9,300万円増加したため、資産合計としては6億6,400万円増加の1,022億5,200万円となりました。負債は、8億5,400万円増加の447億3,000万円、その差額である純資産は1億9,000万円減少の575億2,200万円となり、概ね全体会計と同じ傾向となっています。

【連結会計】

(単位：百万円)

資産の部				負債の部（将来世代の負担）			
	H28	H29	増減		H28	H29	増減
1固定資産	94,389	94,860	471	1固定負債	40,776	41,543	767
有形固定資産	84,334	85,455	1,121	地方債等	31,296	31,505	209
事業用資産	41,801	42,289	487	長期未払金			-
インフラ資産	39,815	40,878	1,063	引当金	4,509	4,489	-20
物品	2,718	2,288	-429	その他固定負債	4,970	5,548	578
無形固定資産	3,579	3,498	-81				
投資その他の資産	6,476	5,907	-569	2流動負債	3,099	3,187	87
投資及び出資金	65	66	1	1年以内償還予定地方債等	2,292	2,360	69
投資損失引当金				未払金及び未払費用	163	170	7
長期延滞債権	635	583	-52	前受金及び前受収益	200	216	16
長期貸付金	115	99	-16	賞与等引当金	283	294	10
基金	5,395	4,922	-473	預り金	88	76	-12
徴収不能引当金	-79	-71	8	その他流動負債	74	71	-2
その他投資その他の資産	346	308	-37	負債合計	43,876	44,730	854
2流動資産	7,199	7,392	193				
現金預金	3,975	4,226	251	純資産の部（これまでの世代の負担）			
未収金	730	718	-11	固定資産等形成分	96,818	97,300	482
短期貸付金	3	4	1	余剰分（不足分）	-39,289	-39,941	-652
基金	2,427	2,436	9	他団体出資等分	183	163	-20
棚卸資産	13	17	3	純資産合計	57,712	57,522	-190
徴収不能引当金	-37	-31	6				
その他流動資産	89	22	-67	負債及び純資産合計	101,588	102,252	664
資産合計	101,588	102,252	664				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

【貸借対照表からの分析】

① 純資産比率[純資産／総資産]

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることができます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

H28：	一般会計等	66.4%	全体会計	57.5%	連結会計	56.8%
H29：	一般会計等	65.1%	全体会計	56.9%	連結会計	56.3%

② 社会資本形成の世代間負担比率[地方債合計／公共資産(有形固定資産+無形固定資産)]

社会資本整備に将来償還が必要な地方債により、どれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産・インフラ資産・物品）として、これに対する地方債等（1年以内償還予定地方債等を含む）の割合を算出しています。

H28：	一般会計等	32.7%	全体会計	38.6%	連結会計	38.2%
H29：	一般会計等	32.8%	全体会計	38.6%	連結会計	38.1%

③ 有形固定資産減価償却率[有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等]

有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

H28：	一般会計等	57.1%	全体会計	53.0%	連結会計	53.2%
H29：	一般会計等	57.0%	全体会計	53.5%	連結会計	53.8%

④ 市民一人当たり資産額・負債額

貸借対照表の資産合計・負債合計を住民基本台帳人口で除し、市民一人当たりの資産額・負債額を算出します。

2つの指標を対比させると、市民一人当たりの負債額の約3倍の資産を保有していることとなります（一般会計等）。

●市民一人当たりの資産額

H28：	一般会計等	166万円、	全体会計	220万円、	連結会計	227万円
H29：	一般会計等	171万円、	全体会計	226万円、	連結会計	231万円

●市民一人当たりの負債額

H28：	一般会計等	56万円、	全体会計	94万円、	連結会計	98万円
H29：	一般会計等	60万円、	全体会計	97万円、	連結会計	101万円

⑤ 歳入対資産合計[資産合計／歳入合計]

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

H28：	一般会計等	3.82年、	全体会計	2.89年、	連結会計	2.51年
H29：	一般会計等	3.83年、	全体会計	2.87年、	連結会計	2.50年

5 行政コスト計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から、行政コストを明らかにしています。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

費用から収益を差し引いた純行政コストが、行政サービス提供の直接的な対価で賄いきれなかったコストであり、税収や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

一般会計等においては、人件費が29億600万円(19%)、物件費等が58億2,300万円(37%)となり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めています。業務費用は、退職手当引当金戻入れの減少などにより、前年度に比べ5,900万円増加し、89億8,800万円となりました。他団体への負担金や福祉付である移転費用は、市民病院補助金の減少により補助金等は減少しましたが、社会保障・社会保障給付及び他会計へ繰出金の増加により4,300万円増加の65億8,800万円となりました。それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が200万円増加し、7億5,000万円となった結果、純経常行政コストは148億2,600万円となりました。また、臨時損失として災害復旧事業費(1,200万円)、関南小学校などの固定資産除売却損(3,000万円)などにより7,600万円、臨時利益として引当金の戻入れなど1,300万円の計上があり、最終的な純行政コストは7,800万円増加の148億8,900万円となりました。

【一般会計等】

(単位：百万円)

	H28	H29	増減
経常費用	15,474	15,576	102
業務費用	8,929	8,988	59
①人件費	2,842	2,906	63
②物件費等	5,824	5,823	-1
(うち減価償却費)	(2,079)	(2,122)	(44)
③その他の業務費用	262	259	-3
移転費用	6,545	6,588	43
①補助金等	2,116	1,941	-174
②社会保障給付	3,001	3,170	170
③他会計への繰出金	1,427	1,467	41
④その他	3	9	7
経常収益	748	750	2
①使用料及び手数料	423	427	4
②その他	324	323	-2
純経常行政コスト	14,727	14,826	99
臨時損失	114	76	-38
臨時利益	30	13	-17
純経常費用(純行政コスト)	14,811	14,889	78

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は140億7,900万円と前期に比べ1億4,700万円増加となっており、移転費用は前年度比2億6,200万円の増加となりました。内訳としては、補助金等が国民健康保険特別会計において減少したものの、介護保険事業会計及び市民病院会計において増加したため8,500万円増加、社会保障給付は一般会計における増加により1億6,900万円増加となりました。それに対し、経常収益が市民病院事業会計の医業収益の増加などにより2億1,400万円増加の44億4,500万円となったため、純経常行政コストは1億9,400万円増加し、238億5,100万円となりました。一般会計等と同様に臨時損益を含めて純行政コストは1億2,300万円増加の238億8,300万円となっています。

【全体会計】

(単位：百万円)

	H28	H29	増減
経常費用	27,888	28,297	408
業務費用	13,932	14,079	147
①人件費	4,818	4,943	125
②物件費等	8,434	8,467	33
(うち減価償却費)	(3,099)	(3,141)	(41)
③その他の業務費用	680	670	-10
移転費用	13,956	14,217	262
①補助金等	10,943	11,027	85
②社会保障給付	3,006	3,176	169
③他会計への繰出金			
④その他	7	14	7
経常収益	4,231	4,445	214
①使用料及び手数料	3,809	3,963	154
②その他	422	482	61
純経常行政コスト	23,657	23,851	194
臨時損失	114	55	-60
臨時利益	11	23	11
純経常費用（純行政コスト）	23,760	23,883	123

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

連結会計においては、業務費用が1,500万円減少の147億8,200万円、移転費用は、茨城県後期高齢者医療広域連合における保険給付等の増加により補助金等が増加したことなどにより3億6,100万円増加の189億4,800万円となりました。経常収益は5,700万円増加の48億7,400万円となり、純経常行政コストは2億8,900万円増加の288億5,500万円となりました。臨時損益を含めて最終的な純行政コストは2億4,800万円増加の288億9,000万円となっています。

【連結会計】

(単位：百万円)

	H28	H29	増減
経常費用	33,382	33,729	347
業務費用	14,796	14,782	-15
①人件費	5,152	5,326	174
②物件費等	8,820	8,648	-172
(うち減価償却費)	(3,172)	(3,215)	(43)
③その他の業務費用	824	808	-16
移転費用	18,586	18,948	361
①補助金等	15,530	15,707	177
②社会保障給付	3,006	3,176	169
③他会計への繰出金			
④その他	50	65	15
経常収益	4,817	4,874	57
①使用料及び手数料	3,880	4,035	154
②その他	937	840	-97
純経常行政コスト	28,565	28,855	289
臨時損失	114	52	-62
臨時利益	37	17	-21
純経常費用(純行政コスト)	28,643	28,890	248

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

【行政コスト計算書からの分析】

① 市民一人当たりの行政コスト[行政コスト/住民基本台帳人口]

行政コストを市民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかを比較することができます。

本市の場合、全体会計の人件費が高い数値となっているのは、全体会計において、市民病院が含まれていることが影響しています。

	H28	H29	増減
【一般会計等】			
行政コスト	33万円	34万円	1万円
（人件費）	6万円	7万円	-
【全体会計】			
行政コスト	53万円	54万円	1万円
（人件費）	11万円	11万円	-
【連結会計】			
行政コスト	64万円	65万円	2万円
（人件費）	12万円	12万円	1万円

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

② 受益者負担の割合[経常収益/経常費用]

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

全体会計においては、上下水道事業に加え、市民病院事業を行う地方公営企業が含まれるため、高い数値となっています。

	H28	H29	増減
【一般会計等】			
受益者負担の割合	4.8%	4.8%	▲0.0%
【全体会計】			
受益者負担の割合	15.2%	15.7%	0.5%
【連結会計】			
受益者負担の割合	14.4%	14.5%	0.0%

6 純資産変動計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとして純行政コストの148億8,900万円を賄う財源として、税収等及び国県等補助金が151億5,400万円であり、本年度の差額として2億6,500万円の純資産増加、また調査判明などによる資産の減少（▲3億2,300万円）を含めて、純資産変動額は5,400万円減少する結果となりました。前年度と比べ、純行政コストが7,800万円増加していますが、財源において、税収等が法人税の増加、国県等補助金が国民体育大会テニス会場となっている磯原地区公園整備事業に係る社会資本整備総合交付金や国民体育大会施設整備県補助金、また地方創生拠点整備交付金の増加などにより6億5,400万円増加しているため、本年度差額は前年に比べ、5億7,600万円増加となっています。無償所管換等を含めた当期変動額は前年度に比べ2億5,200万円増加となりました。

【一般会計等】

(単位：百万円)

	H28	H29	増減
期首純資産残高	49,669	49,363	-306
純行政コスト(△)	-14,811	-14,889	-78
財源	14,500	15,154	654
税収等	10,777	10,930	153
国県等補助金	3,723	4,223	501
本年度差額	-311	265	576
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	5	-323	-328
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他		4	4
当期変動額	-306	-54	252
期末純資産残高	49,363	49,308	-54

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

全体会計においては、純行政コスト238億8,300万円に対し、財源が241億800万円となり、本年度差額として2億2,500万円純資産が増加、無償所管換等を含めた純資産変動額は8,800万円の減少となりました。

【全体会計】

(単位：百万円)

	H28	H29	増減
期首純資産残高	57,181	56,860	-322
純行政コスト(△)	-23,760	-23,883	-123
財源	23,428	24,108	680
税収等	16,517	16,650	133
国県等補助金	6,910	7,458	548
本年度差額	-333	225	557
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	11	-317	-328
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他		4	4
当期変動額	-322	-88	233
期末純資産残高	56,860	56,771	-88

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

連結会計においては、純行政288億9,000万円に対し、財源が290億2,800万円となり、無償所管換等や比例連結割合変更に伴う差額などを含め、純資産変動額は、1億9,000万円の減少となっています。

【連結会計】

(単位：百万円)

	H28	H29	増減
期首純資産残高	58,052	57,712	-340
純行政コスト(△)	-28,643	-28,890	-248
財源	28,294	29,028	733
税収等	18,847	19,043	196
国県等補助金	9,447	9,984	537
本年度差額	-348	137	486
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	11	-317	-328
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額		-6	-6
その他	-2	-5	-3
当期変動額	-340	-190	149
期末純資産残高	57,712	57,522	-190

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

【純資産変動計算書からの分析】

① 行政コスト対税収比率[純経常行政コスト／財源]

純経常行政コストに対する財源の比率として、当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表します。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたこととなります。比率が、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、または、翌年度以降の負担が増加したことを表します。

	H28	H29	増減
一般会計等	101.6%	97.8%	▲3.7%
全体会計	101.0%	98.9%	▲2.0%
連結会計	101.0%	99.4%	▲1.6%

7 資金収支計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

資金収支計算書とは、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

業務活動収支は、地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表し、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。

投資活動収支は、公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で、地方債以外の国庫支出金等や基金の取り崩し等が含まれます。

財務活動収支は、地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたのか又は賄われたかを表します。

【一般会計等】

(単位：百万円)

	H28	H29	増減
1 業務活動収支	1,070	1,311	241
(1) 業務支出	13,443	13,441	-2
① 業務費用支出	6,898	6,853	-45
(うち、支払利息支出)	(148)	(137)	-11
② 移転費用支出	6,545	6,588	43
(2) 業務収入	14,524	14,763	239
① 税込等収入	10,774	10,923	149
② 国県等補助金収入	3,001	3,090	89
③ 使用料及び手数料収入	423	427	4
④ その他の収入	326	323	-3
(3) 臨時支出	12	12	-
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-1,742	-1,802	-59
(1) 投資活動支出	3,355	3,492	137
① 公共施設等整備費支出	2,799	3,168	369
② 基金積立金支出	152	228	76
③ その他	404	96	-308
(2) 投資活動収入	1,612	1,690	78
① 国県等補助金収入	721	1,133	412
② 基金取崩収入	578	538	-39
③ その他	313	18	-295
3 財務活動収支	768	567	-201
(1) 財務活動支出	1,395	1,531	136
① 地方債等償還支出	1,364	1,502	138
② その他の支出	32	29	-2
(2) 財務活動収入	2,164	2,098	-65
① 地方債等発行収入	2,164	2,098	-65
② その他の収入			
本年度資金収支額	96	77	-19
前年度末資金残高	1,149	1,244	96
比例連結割合変更に伴う差額			
期末純資産残高	1,244	1,321	77

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計等においては、業務活動収支13億1,100万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲18億200万円、財務活動収支は5億6,700万円となりました。結果として、資金収支のトータルは7,700万円となり、当年度末資金残高は13億2,100万円となっています。業務活動収支は、税収等、国県等補助金の増加などにより、2億4,100万円増加、投資的活動収支は公共施設等整備費支出の増加などにより、5,900万円減少しています。また、財務活動収支は、前年度比較して地方債償還支出の増加により2億100万円減少していますが、当年度収支としてはプラスとなっており、業務活動収支の範囲を超えて投資活動が行われ、不足分を地方債の発行により充当しています。

【全体会計】

(単位：百万円)

	H28	H29	増減
1 業務活動収支	1,986	1,949	-37
(1) 業務支出	25,011	25,060	49
① 業務費用支出 (うち、支払利息支出)	11,056 (333)	10,843 (316)	-213 -18
② 移転費用支出	13,956	14,217	262
(2) 業務収入	27,009	27,030	21
① 税収等収入	16,445	16,344	-101
② 国県等補助金収入	6,004	6,261	257
③ 使用料及び手数料収入	4,139	3,942	-197
④ その他の収入	421	483	62
(3) 臨時支出	12	22	9
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-2,197	-2,113	83
(1) 投資活動支出	3,984	4,181	197
① 公共施設等整備費支出	3,403	3,769	366
② 基金積立金支出	185	326	140
③ その他	395	86	-309
(2) 投資活動収入	1,787	2,068	281
① 国県等補助金収入	742	1,165	423
② 基金取崩収入	728	766	38
③ その他	317	137	-180
3 財務活動収支	506	404	-103
(1) 財務活動支出	2,105	2,171	66
① 地方債等償還支出	2,069	2,139	70
② その他の支出	37	33	-4
(2) 財務活動収入	2,611	2,575	-36
① 地方債等発行収入	2,627	2,575	-52
② その他の収入	-16		16
本年度資金収支額	295	239	-56
前年度末資金残高	2,792	3,087	295
比例連結割合変更に伴う差額			
期末純資産残高	3,087	3,327	239

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

全体会計においては、業務活動収支19億4,900万円、投資活動収支が▲21億1,300万円、財務活動収支は4億400万円となり、資金収支は2億3,900万円、当年度末資金残高は33億2,700万円となりました。

【連結会計】

(単位：百万円)

	H28	H29	増減
1 業務活動収支	2,077	1,908	-170
(1) 業務支出	30,390	30,435	46
① 業務費用支出	11,804	11,475	-329
(うち、支払利息支出)	(350)	(329)	-22
② 移転費用支出	18,586	18,960	375
(2) 業務収入	32,442	32,364	-78
① 税収等収入	18,793	18,726	-67
② 国県等補助金収入	8,502	8,774	272
③ 使用料及び手数料収入	4,412	4,014	-398
④ その他の収入	736	850	114
(3) 臨時支出	12	22	10
(4) 臨時収入	37		-36
2 投資活動収支	-2,089	-2,000	89
(1) 投資活動支出	3,935	4,115	180
① 公共施設等整備費支出	3,413	3,773	359
② 基金積立金支出	204	331	128
③ その他	318	11	-307
(2) 投資活動収入	1,846	2,114	268
① 国県等補助金収入	751	1,165	414
② 基金取崩収入	768	810	42
③ その他	327	139	-188
3 財務活動収支	391	330	-61
(1) 財務活動支出	2,216	2,164	-52
① 地方債等償還支出	2,180	2,152	-27
② その他の支出	37	12	-25
(2) 財務活動収入	2,607	2,494	-113
① 地方債等発行収入	2,627	2,496	-131
② その他の収入	-20	-2	18
本年度資金収支額	379	237	-142
前年度末資金残高	3,540	3,919	379
比例連結割合変更に伴う差額		-4	-4
期末純資産残高	3,919	4,153	237

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

連結会計においては、業務活動収支19億800万円、投資活動収支が▲20億円、財務活動収支は3億3,000万円となり、資金収支は2億3,700万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は41億5,300万円となりました。

【資金収支計算書からの分析】

① 基礎的財政収支〔業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支〕

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより、基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続的な財政運営であるといえます。

本市の場合は、一般会計等において大規模公共施設整備事業の影響で、業務活動収支の範囲を越えて投資活動が行われているため、基礎的財政収支はマイナスとなっていますが、公共施設整備事業の大部分は、地方債を財源として賄われるため、基礎的財政収支がマイナスとなっています。

（単位：百万円）

	H28	H29	増減
一般会計等	▲525	▲354	171
全体会計	123	152	29
連結会計	339	236	▲103

② 債務償還可能年数〔（将来負担額－充当可能基金残高）

／（業務収入＋減収補填特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出）

債務償還可能年数は、資金収支計算書の黒字分を全て実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど償還能力が高いといえます。

	H28	H29	増減
一般会計等	15.01年	13.30年	1.71年

8 終わりに

平成28年度決算において、本市ではじめて統一的基準による財務書類を作成し、今年度は2年目の作成である。総務省からは、平成27年度から平成29年度までの間に、財務書類を作成するよう要請されており、全国の地方公共団体の多くが、平成29年度に統一的基準による財務書類（平成28年度決算）を作成したところである。

よって、今後は、これらの財政指標を活用し、本市の財政状況を経年で比較することや類似団体との比較による分析を行い、適正な財政運営に努めてまいります。